

# みずほホールディングス 社長からみなさまへのごあいさつ



前田 晃伸  
MAEDA TERUNOBU

みずほホールディングス  
取締役社長

みなさまには、平素より私どもみずほフィナンシャルグループをお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

## ●平成14年度中間期の実績

平成14年度中間期における経済情勢を顧みますと、米国については株価の急落による消費マインドの悪化により景気減速の懸念が続いており、欧州やアジアの景気にも影響を与えています。わが国の景気についても、年初来、穏やかな回復に転じたものの、デフレの継続や株式市場の低迷もあり、先行きについては依然として不透明な状態が続いております。

金融業界においても、不良債権問題の早期解決や経営基盤の強化という課題に加え、大手グループの統合・再編による競争の激化のなかで収益力の向上を目指すといった厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当グループは、経営環境への柔軟な適応力の確保とお客さまニーズに対する対応力の強化を通じ、「最先端の総合金融サービスで、新時代をリードする革新的フィナンシャル

グループ」の創造を図るべく、平成14年4月1日に第一勧業銀行、富士銀行および日本興業銀行の3行をみずほ銀行とみずほコーポレート銀行に統合・再編し、また、みずほ証券、みずほ信託銀行を当社の直接の子会社として、これら中核4社を柱とする新たな体制をスタートさせました。

この統合・再編の際に引き起こしました、ATM(現金自動支払機)障害や口座振替の事務処理遅延等では、みなさまに多大なご迷惑をおかけいたしましたことを、改めて深くお詫び申し上げます。このような事態を二度と起こさないよう、徹底的な原因究明を行うとともに、システムならびに業務運営のさらなる安定化に向けた再発防止策を策定し、グループ役職員が一体となって全力で取り組んでおります。

こうしたなか、当グループは、お客さま本位の経営姿勢を徹底するとともに、前年度に引き続き、財務体質ならびに収益基盤の強化につきましても、全力で取り組んでまいりました。この結果、当中間期の連結決算につきましては、経常収益18,091億円、経常利益1,222億円、中間純利益390億円となりました。

## ●平成14年度の見通し

この下期につきましても、不良債権問題の早期解決に向け、最終処理のさらなる加速や企業再生への取組強化を行ってまいります。この結果、今年度の決算につきましては、誠に遺憾ではございますが、損失を計上する見通しであります。また、今年度における普通株式の年間配当金につきましては、内部留保の充実の観点から、無配とさせていただきます予定であります。なお、今年度の各種優先株式につきましては、それぞれ所定の配当を実施する予定としております。

## ●みずほフィナンシャルグループの変革に向けて

### 『変革・加速プログラム』の実行

さて、金融業界を取り巻く経営環境は一層厳しさを増しており、政府も日本の金融システムに対する信頼回復に向けて、平成14年10月に「金融再生プログラム」を発表しております。このような環境のもと、当グループは、収益基盤のさらなる強化に迅速かつ果敢に取り組むべく、11月に「事業戦略の変革とスピードアップ」、「コスト構造改革のスピードアップ」、「コーポレートガバナンスの強化と能力主義の徹底」を骨子とした「みずほ『変革・加速プログラム』」を発表いたしました。

まず、「事業戦略の変革とスピードアップ」においては、グループ各社が、それぞれのお客さまや業務内容に応じた高い専門性を一段と向上させ、圧倒的な顧客基盤とそれぞれの特性を最大限に活かした戦略展開を加速してまいります。次に、「コスト構造改革のスピードアップ」においては、統合合理化効果を徹底的に追求するとともに、役職員の処遇水準の見直しにまで踏み込んだリストラの強化により、人・物件費両面にわたるコスト削減を加速いたします。また、「コーポレートガバナンスの強化と能力主義の徹底」により、グループ一体感の醸成と組織の活性化を図ります。

### 『事業再構築』について

さらに、『変革・加速プログラム』を着実に実行に移すための体制戦略として、「総合金融サービス力の一段の強化」、「金融再生プログラムの要旨を踏まえた不良債権処理の加速化と企業再生ビジネスへの積極的取組」等を骨子とする、「みずほフィナンシャルグループ変革のための『事業再構築』」を12月に発表いたしました。

「総合金融サービス力の一段の強化」については、グループ総合金融力の飛躍的向上を実現するため、新金融持株会社「みずほフィナンシャルグループ」を設立し、中核4社を中心としたグループ運営に加え、主要関連会社へダイレクトな経営管理を行います。また、顧客セグメント別に銀行・証券の連携強化を行うべく、みずほ証券をみずほコーポレート銀行の傘下に、みずほインベスターズ証券をみずほ銀行の傘下にそれぞれ再編いたします。さらに、みずほ信託銀行とみずほアセット信託銀行の合併をはじめとする信託・資産運用・資産管理部門の戦略的再編を行うとともに、同部門を新金融持株会社の直接子会社化いたします。

「金融再生プログラムの要旨を踏まえた不良債権処理の加速化と企業再生ビジネスへの積極的取組」については、自己査定基準の高度化による資産査定の一層の厳格化、「再生のための受皿または仕組」を活用した早期再生処理実施を行います。

当グループは、以上の施策をグループ全役職員が一丸となって実行していくことにより、競争力向上と高度かつ安定的な収益力を確保し、グループ全体の企業価値の極大化を図ってまいります。

みなさまにおかれましては、今後とも、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年1月

株式会社 みずほホールディングス  
取締役社長

前田 晃伸